

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 南雲 文彦

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	11,872	—	△616	—	△518	—	△300	—
21年2月期第2四半期	24,367	△7.0	539	△28.3	764	△20.8	419	△55.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△61.96	—
21年2月期第2四半期	86.61	58.53

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	13,826	10,345	74.8	1,618.18
21年2月期	16,193	10,783	66.6	1,710.41

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 10,345百万円 21年2月期 10,783百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年2月期	—	0.00			
22年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△37.6	△710	—	△460	—	△250	—	△51.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 4,861,151株 21年2月期 4,845,661株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 2,780株 21年2月期 2,770株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 4,848,028株 21年2月期第2四半期 4,842,904株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式 21年2月期	— —	— —	— —	181 00	181 00
22年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年2月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回優先株式 21年2月期	— —	— —	— —	231 00	231 00
22年2月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年2月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)のわが国経済は、昨年秋以来の世界同時不況の影響を受けた景気の急速な冷え込みに一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業の収益環境や雇用環境は依然として厳しく、製造業の減産や設備投資の抑制が続く、個人消費も引き続き低迷するなど極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社はエンドユーザー向けにディーラーおよびメーカー一体となって最適加工方法や作業効率向上の提案、新製品の紹介などに関するセミナーを積極的に開催するなどユーザーニーズを見据えた提案営業によるNESSプランの推進を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は118億72百万円となりました。取扱商品群別の売上高では、切削工具は主に自動車業界向け需要の落ち込みにより54億75百万円となりました。また、機械工具は28億97百万円、産業機器は28億5百万円、工作機械は4億59百万円となりました。

利益面では、支店の移転・統廃合や物流コストおよび物件費の削減など徹底した効率化・経費削減に注力したものの、売上高減少の影響が大きく、経常損失は5億18百万円、四半期純損失は3億円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債および純資産の状況

## ①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、138億26百万円と前事業年度末から23億67百万円減少しました。これは、グループ会社の資金効率化を図るため月末の余剰資金を親会社に貸し付けたことにより短期貸付金が20億円増加したものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が33億6百万円減少したことおよび在庫圧縮等によりたな卸資産が7億36百万円減少したことが、主な要因です。

## ②負債

当第2四半期会計期間末における負債は、34億81百万円と前事業年度末から19億28百万円減少しました。これは、短期借入金の減少額13億50百万円および四半期純損失に伴う未払法人税等の減少額3億36百万円が、主な要因です。

## ③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、103億45百万円と前事業年度末より4億38百万円減少しました。これは、剰余金の配当による減少額1億49百万円および四半期純損失3億円により利益剰余金が減少したことが、主な要因です。なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は74.8%となり、前事業年度末比8.2%上昇しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失4億2百万円等の減少要因があったものの、売上高の減少等による売上債権の減少33億6百万円、たな卸資産の減少7億36百万円等の増加要因により、29億77百万円の収入超過となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

親会社に貸し付けたことによる短期貸付金の支出20億円等により、20億29百万円の支出超過となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債圧縮の観点から借入金を返済したことによる短期借入金の減少額13億50百万円、配当金の支払額1億49百万円等により、14億99百万円の支出超過となりました。

## ④現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローは5億51百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は10億25百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

昨年秋以来の世界同時不況の影響により急速に悪化した国内景気は最悪期からは脱しつつありますが、企業収益の本格的回復には至っておらず、雇用環境は依然として改善が見られず、しばらくは大変厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社売上高の落ち込みは底を打ったと認識をしておりますが、第3四半期以降も景気の早期回復は見込めず、企業の設備投資意欲は引き続き慎重なこと、また第2四半期累計期間までの売上高の伸び悩みをカバーできない見込みであることなどから、通期見通しは、9月29日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高265億円、営業損失7億10百万円、経常損失4億60百万円、当期純損失2億50百万円を見込んでおります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,025	1,576
受取手形及び売掛金	5,897	9,204
たな卸資産	2,187	2,924
短期貸付金	2,000	—
その他	272	259
貸倒引当金	△32	△70
流動資産合計	11,351	13,895
固定資産		
有形固定資産	212	219
無形固定資産	103	116
投資その他の資産		
投資有価証券	378	353
繰延税金資産	473	343
敷金及び保証金	1,291	1,249
その他	63	44
貸倒引当金	△45	△24
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,157	1,961
固定資産合計	2,474	2,297
資産合計	13,826	16,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,945	1,997
短期借入金	500	1,850
未払法人税等	23	360
賞与引当金	24	25
その他	199	271
流動負債合計	2,693	4,504
固定負債		
退職給付引当金	705	837
役員退職慰労引当金	18	16
その他	63	51
固定負債合計	787	905
負債合計	3,481	5,409

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,764	6,214
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,330	10,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	2
評価・換算差額等合計	14	2
純資産合計	10,345	10,783
負債純資産合計	13,826	16,193

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	11,872
売上原価	10,697
売上総利益	1,175
販売費及び一般管理費	1,791
営業損失(△)	△616
営業外収益	
受取利息	17
仕入割引	180
その他	17
営業外収益合計	215
営業外費用	
支払利息	6
売上割引	99
その他	12
営業外費用合計	117
経常損失(△)	△518
特別利益	
退職給付制度終了益	102
その他	16
特別利益合計	118
特別損失	
固定資産処分損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純損失(△)	△402
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△119
法人税等合計	△101
四半期純損失(△)	△300



## 【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,117
売上原価	5,366
売上総利益	750
販売費及び一般管理費	869
営業損失(△)	△118
営業外収益	
受取利息	4
仕入割引	89
その他	10
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	2
売上割引	49
その他	3
営業外費用合計	55
経常損失(△)	△69
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
保証債務取崩益	1
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産処分損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純損失(△)	△63
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△64
法人税等合計	△55
四半期純損失(△)	△7

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△402
減価償却費	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△131
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	736
仕入債務の増減額(△は減少)	△51
その他	△141
小計	3,311
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△20
投資有価証券の取得による支出	△4
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,000
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,350
配当金の支払額	△149
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△551
現金及び現金同等物の期首残高	1,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

## 前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,367 100.0
II 売上原価		21,611 88.7
売上総利益		2,756 11.3
III 販売費及び一般管理費		2,216 9.1
営業利益		539 2.2
IV 営業外収益		
受取利息	15	
仕入割引	441	
その他	20	478 1.9
V 営業外費用		
支払利息	9	
手形売却損	18	
売上割引	217	
その他	8	253 1.0
経常利益		764 3.1
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	7	
保証債務費用戻入益	1	9 0.0
VII 特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	7	7 0.0
税引前中間純利益		766 3.1
法人税、住民税及び事業税	363	
法人税等調整額	△16	346 1.4
中間純利益		419 1.7

## (2) 前中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間
	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	766
減価償却費	41
貸倒引当金の増加・減少額(△)	△ 7
退職給付引当金の増加・減少額(△)	4
役員退職引当金の増加・減少額(△)	2
投資有価証券評価損	7
保証債務の増加・減少額(△)	△ 1
固定資産除却損	0
受取利息及び受取配当金	△ 27
仕入割引	△ 441
支払利息	9
売上割引	217
売上債権の増加(△)・減少額	△ 1,292
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 94
未収入金の増加(△)・減少額	256
仕入債務の増加・減少額(△)	△ 510
その他	8
小計	△ 1,060
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 11
法人税等の支払額	△ 93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 40
投資有価証券の取得による支出	△ 0
関係会社貸付金の純増減額	△ 500
その他	△ 91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	800
長期借入金の返済による支出	△ 44
社債の償還による支出	△ 55
長期未払金の返済による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 200
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	499
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額(△)	△ 1,280
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,621
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	340